

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社モスフードサービス

【英訳名】 MOS FOOD SERVICES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 栄輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期 第3四半期 連結累計期間 | 第48期 第3四半期 連結累計期間 | 第47期 |
|---|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 50,257 | 52,080 | 66,264 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,136 | 1,309 | 724 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() | (百万円) | 256 | 622 | 907 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 574 | 885 | 1,480 |
| 純資産額 | (百万円) | 46,366 | 45,400 | 45,460 |
| 総資産額 | (百万円) | 61,815 | 64,590 | 60,588 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() | (円) | 8.33 | 20.20 | 29.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 74.7 | 70.0 | 74.8 |

| 回次 | | 第47期 第3四半期 連結会計期間 | 第48期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | (円) | 4.76 | 7.16 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったモスバーガー・タイランド社(2019年9月にモスフードサービス・タイランド社から社名変更)は、第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、全社ミッションである「世界で認められる日本のおいしさとおもてなしを確立する」の実現を目指し、「Nothing is impossible」をスローガンに、中期経営計画（2019 - 2021）を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、日本で生まれ、日本で育ってきたハンバーガーチェーンのモスバーガーだからこそできるオリジナリティのある商品を展開するシリーズとして「MOS JAPAN PRIDE（モスジャンプライド）」キャンペーンを展開し、幅広いお客様からご支持をいただきました。しかしながら10月に発生した台風19号や人手不足、消費増税など、外食を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上が520億80百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益11億41百万円（同19.1%増）、経常利益13億9百万円（同15.3%増）となり、最終損益は固定資産売却益25百万円、投資有価証券売却益21百万円、持分変動利益79百万円、固定資産除却損71百万円、減損損失2億70百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益6億22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億56百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、モスバーガー事業（国内）においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

MOS JAPAN PRIDE（モスジャンプライド）シリーズ

シリーズ第1弾として、9月に「海老天七味マヨ」と「ジャンボメンチカツ」を販売いたしました。11月には第2弾として「とびきりベーコン&チーズ～北海道産ゴーダチーズ使用～」と、ハンバーグを2枚重ねた「ダブルとびきりベーコン&チーズ～北海道産ゴーダチーズ使用～」を販売いたしました。当社が実施したアンケートで、自分への“ご褒美”の頻度が減っているとの結果から、1年間の頑張りを褒めてあげるような“とびきりのご褒美”に最適な商品としてご提案し、ご好評をいただきました。

消費増税、キャッシュレス決済対策

10月の消費増税、軽減税率制度導入により、テイクアウト需要の高まりを見据えた対応として、バンドルのリニューアルによる品質保持向上やUber Eatsの導入店舗を拡大し、新規顧客のご利用につながりました。キャッシュレス決済への対応では、ポイント還元施策として、自社発行のチャージ式プリペイドカード「MOS CARD（モスカード）」で会計した際に、決済額の2%のMOSポイントを即時付与するキャンペーンを実施いたしました。

ベトナム人材の育成・採用プログラム「ベトナム カゾク」

外食産業が特定産業分野に指定され、新たな外国人の在留資格「特定技能」を活用するべく、ベトナム人材の育成・採用のプログラムを開始いたしました。10月にベトナムの国立ダナン観光短期大学と提携し、オリジナルの教育カリキュラムを共同で開発いたしました。受講後に「特定技能」試験に合格したベトナム入学生を日本国内のモスバーガー店舗などで正規雇用いたします。家族のように寄り添い育成し、日本での就業後もアジア諸国にあるモスの仲間として就業いただくことを目指すこの取り組みを「ベトナム カゾク」と名付けました。

モスバーガー事業（国内）の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店10店舗に対し閉店は36店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,293店舗（前連結会計年度末比26店舗減）となりました。

モスバーガー事業（海外）においては、国・地域ごとの施策を展開いたしました。

台湾

既存店の売上が好調で、新規出店も積極的に進めており、前連結会計年度末比10店舗増の275店舗となりました。

た。10月は「オムレツバーガー」、11月には「モスライスバーガー和風照り焼き」と「トリプルターキーハムバーガー」を販売し、お客様にお楽しみいただきました。

シンガポール、香港

シンガポールでは、11月にソースを3種類から選べる「ワクワクバーガー」、12月にインポッシブル・フーズ社の植物性の代替肉を使用した「モスインポッシブルバーガー」を発売いたしました。香港では、現地です「ベッパーランチ」を運営するサントリーF&Bインターナショナル香港社、株式会社明治フードマテリア、モスフード香港社の3社で、日本産チーズのおいしさと品質をアピールする共同企画を実施し、モスバーガーでは「十勝ダブルチーズ和牛バーガー」などを販売し、それぞれ好評を博しました。

インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国において現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

タイ、フィリピン、ベトナム

11月にはベトナムのパートナーと合弁契約を締結いたしました。これにより海外展開は10か国・地域となりました。先に契約したタイ、フィリピンとともに新規出店を加速し、海外におけるモスバーガーブランドの定着を目指します。

モスバーガー事業（海外）の店舗数につきましては、台湾275店舗（前連結会計年度末比10店舗増）、シンガポール41店舗（同7店舗増）、香港29店舗（同4店舗増）、タイ9店舗（同1店舗増）、インドネシア3店舗（同1店舗減）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）13店舗（同2店舗減）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国15店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当第3四半期末の店舗数は391店舗（同20店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、国内、海外を合わせたモスバーガー事業の売上高は492億82百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益29億71百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第3四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で20店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスド」事業2店舗、「モスクラシック」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業6店舗、「あえん」事業7店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で40店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の新規出店は、10月「マザーリーフティースタイル テラスモール松戸店」、11月は「ミアクッチーナ 神戸ハーバーランドumi e店」と「玄米食堂あえん 錦糸町テルミナ店」の3店舗となります。

これらによるその他飲食事業の売上高は22億24百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は5億6百万円（前年同四半期比29百万円の損失増）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジット、株式会社モスシャインは、主にモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル、業務のアウトソーシング等で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は5億73百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は1億75百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ40億2百万円増加し、645億90百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ20億87百万円増加し、固定資産は19億14百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、季節変動により売掛金や商品が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、会計方針の変更により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ40億61百万円増加し、191億89百万円となりました。この増加の主な理由は、会計方針の変更によりリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ59百万円減少し、454億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.8%から当第3四半期連結会計期間末は70.0%と4.8%減少しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款第17条において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しており、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、同条の規定に基づき所要の手続きを経た上で買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 101,610,000 |
| 計 | 101,610,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 32,009,910 | 32,009,910 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 32,009,910 | 32,009,910 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年10月1日～ 2019年12月31日 | - | 32,009,910 | - | 11,412 | - | 11,100 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 755,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,218,100 | 312,181 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,810 | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,009,910 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 312,181 | - |

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している株式付与E S O P信託口保有の当社株式が98,320株、役員報酬B I P信託口保有の当社株式が9,996株あります。なお、当該株式数は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式58株、株式付与E S O P信託口保有の当社株式20株、役員報酬B I P信託口保有の当社株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社モスフードサービス | 東京都品川区大崎2丁目 1-1 | 755,000 | - | 755,000 | 2.36 |
| 計 | - | 755,000 | - | 755,000 | 2.36 |

(注) 上記には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,819 | 9,758 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,327 | 5,824 |
| 有価証券 | 433 | 100 |
| 商品及び製品 | 2,929 | 3,530 |
| 原材料及び貯蔵品 | 239 | 336 |
| その他 | 1,724 | 2,011 |
| 貸倒引当金 | 5 | 6 |
| 流動資産合計 | 19,468 | 21,555 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,056 | 13,395 |
| 減価償却累計額 | 5,090 | 6,230 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,965 | 7,164 |
| 機械装置及び運搬具 | 203 | 254 |
| 減価償却累計額 | 111 | 140 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 92 | 114 |
| 工具、器具及び備品 | 8,494 | 8,778 |
| 減価償却累計額 | 4,876 | 5,507 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,617 | 3,271 |
| 土地 | 988 | 981 |
| 建設仮勘定 | 27 | 79 |
| 有形固定資産合計 | 8,691 | 11,611 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,993 | 1,945 |
| 無形固定資産合計 | 1,993 | 1,945 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,772 | 17,954 |
| 長期貸付金 | 3,270 | 2,687 |
| 差入保証金 | 4,791 | 4,790 |
| 繰延税金資産 | 326 | 57 |
| その他 | 4,372 | 4,110 |
| 貸倒引当金 | 70 | 90 |
| 投資損失引当金 | 27 | 32 |
| 投資その他の資産合計 | 30,435 | 29,478 |
| 固定資産合計 | 41,120 | 43,035 |
| 資産合計 | 60,588 | 64,590 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,230 | 4,954 |
| 短期借入金 | 110 | 155 |
| リース債務 | 58 | 1,220 |
| 未払法人税等 | 116 | 245 |
| 賞与引当金 | 494 | 258 |
| ポイント引当金 | 35 | 55 |
| 資産除去債務 | 39 | 37 |
| その他 | 4,550 | 5,244 |
| 流動負債合計 | 9,634 | 12,173 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,740 | 2,054 |
| リース債務 | 60 | 2,156 |
| 繰延税金負債 | 3 | 101 |
| 役員株式給付引当金 | - | 3 |
| 株式給付引当金 | 107 | 129 |
| 退職給付に係る負債 | 450 | 431 |
| 資産除去債務 | 431 | 483 |
| その他 | 1,701 | 1,656 |
| 固定負債合計 | 5,494 | 7,016 |
| 負債合計 | 15,128 | 19,189 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,412 | 11,412 |
| 資本剰余金 | 11,009 | 10,989 |
| 利益剰余金 | 23,318 | 23,067 |
| 自己株式 | 1,702 | 1,761 |
| 株主資本合計 | 44,038 | 43,707 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 964 | 1,390 |
| 為替換算調整勘定 | 319 | 129 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 28 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,255 | 1,513 |
| 非支配株主持分 | 166 | 180 |
| 純資産合計 | 45,460 | 45,400 |
| 負債純資産合計 | 60,588 | 64,590 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 50,257 | 52,080 |
| 売上原価 | 25,437 | 26,116 |
| 売上総利益 | 24,819 | 25,964 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,861 | 24,822 |
| 営業利益 | 958 | 1,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 103 |
| 受取配当金 | 57 | 51 |
| 設備賃貸料 | 128 | 162 |
| 持分法による投資利益 | - | 4 |
| 雑収入 | 168 | 177 |
| 営業外収益合計 | 462 | 499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 87 |
| 設備賃貸費用 | 142 | 168 |
| 持分法による投資損失 | 17 | - |
| 雑支出 | 114 | 74 |
| 営業外費用合計 | 284 | 330 |
| 経常利益 | 1,136 | 1,309 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 28 | 25 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 21 |
| 持分変動利益 | - | 79 |
| その他 | - | 3 |
| 特別利益合計 | 37 | 130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 41 | 71 |
| 減損損失 | 246 | 270 |
| 投資有価証券評価損 | 45 | 10 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 14 | 10 |
| F C 営業補償金 | 1,127 | - |
| 特別損失合計 | 1,478 | 363 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 304 | 1,076 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138 | 268 |
| 法人税等調整額 | 179 | 173 |
| 法人税等合計 | 40 | 442 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 264 | 634 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() | 7 | 11 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 256 | 622 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 264 | 634 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 223 | 412 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 95 |
| 退職給付に係る調整額 | 5 | 21 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 59 | 87 |
| その他の包括利益合計 | 309 | 251 |
| 四半期包括利益 | 574 | 885 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 563 | 880 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10 | 5 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったモスバーガー・タイランド社(2019年9月にモスフードサービス・タイランド社から社名変更)は、第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首に資産及び負債を認識しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「建物及び構築物(純額)」が3,227百万円及び「機械装置及び運搬具(純額)」が41百万円増加し、流動負債の「リース債務」が1,178百万円及び固定負債の「リース債務」が2,127百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,771百万円 | 2,771百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 468 | 15 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 | 利益剰余金 |
| 2018年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 436 | 14 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 2018年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2018年11月9日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 436 | 14 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |
| 2019年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 437 | 14 | 2019年9月30日 | 2019年12月9日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 2019年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2019年11月8日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|--------------|-------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | モスバーガー 事業 | その他飲食 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,594 | 2,097 | 565 | 50,257 | - | 50,257 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 62 | - | 950 | 1,013 | 1,013 | - |
| 計 | 47,657 | 2,097 | 1,516 | 51,271 | 1,013 | 50,257 |
| セグメント利益又は損失() | 2,832 | 476 | 146 | 2,502 | 1,544 | 958 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,529百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|--------------|-------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | モスバーガー 事業 | その他飲食 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 49,282 | 2,224 | 573 | 52,080 | - | 52,080 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 63 | - | 994 | 1,057 | 1,057 | - |
| 計 | 49,345 | 2,224 | 1,568 | 53,138 | 1,057 | 52,080 |
| セグメント利益又は損失() | 2,971 | 506 | 175 | 2,640 | 1,499 | 1,141 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,478百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 8円33銭 | 20円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 256 | 622 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 256 | 622 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,827 | 30,829 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間56千株、当第3四半期連結累計期間97千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....437百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 永 | 井 | 勝 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 | 辺 | 雄 一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。